

国民健康保険税減免申請書

令和4年度	月分・随時分	整理番号	
令和4年度 賦課の状況			
区分	賦課基礎	保険税額（円）	期別額（円）
所得割額			第1期
均等割額			
平等割額			
算出合			
法定軽			
限度額を超			
異動による増			
合計保険			第9期
現在の収入状況			
新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入等の収入申告書のとおり			
申請理由（具体的に理由を記入し、理由を証する書類等を添付してください。）			
新型コロナウイルス感染症の影響により、勤務日数が減り、残業もなくなったことにより給与収入の減少が見込まれるため			

こちらは、提出時に記入します。

上記のとおり申請します。

令和 ○年 ○月○○日

新型コロナウイルス感染症の影響であることがわかる理由を簡潔に記入して下さい。

世帯主 住所 本巢市文殊324

氏名 本巢 太郎

電話 090-0000-0000

本巢市長 様

新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入等の収入申告書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ ○ 日

住所 本巢市文殊324

申告者（世帯主） 本巢 太郎

電話番号 090-0000-0000

下記のとおり、世帯主の収入額について申告します。

1. 令和4年1月から12月までの収入額

	収入の種類			
	事業収入	給与収入	不動産収入	山林収入
1月	円	250,000 円	円	円
2月	円	250,000 円	円	円
3月	円	150,000 円	円	円
4月	円	150,000 円	直近3ヶ月の平均（15万円）を残り6ヶ月分と見込んだ場合	円
5月	円	150,000 円		円
6月	円	150,000 円		円
7月	円	150,000 円	円	円
8月	円	150,000 円	円	円
9月	円	150,000 円	円	円
10月	円	150,000 円	円	円
11月	円	150,000 円	円	円
12月	円	150,000 円	円	円
合計額	円	2,000,000 円	円	円
(内訳)	実績（ 月～ 月）	実績（ 1月～ 6月）	実績（ 月～ 月）	実績（ 月～ 月）
	円	1,100,000 円	円	円
(内訳)	見込み（ 月～ 月）	見込み（ 7月～ 12月）	見込み（ 月～ 月）	見込み（ 月～ 月）
	円	900,000 円	円	円
令和3年中の収入額	円	3,000,000 円	円	円

※ 対象となる収入は、給与支払金額または必要経費等を控除する前の事業収入、給与収入、不動産収入、山林収入です。

※ 申請の際は、収入状況が確認できる書類を添付してください。
(例：給与明細書の写し、帳簿の写しなど)

事業の廃止・失業の場合は該当する方を○で囲んでください。	事業の廃止 ・ 失業
------------------------------	------------

※ 事業等の廃止・失業の場合は、廃業届の写し、離職票など確認できる書類を添付してください。

2. 収入減少により受け取った保険金・損害賠償金等の額

※ 保険契約書など金額が確認できる書類を添付してください。
(国・県から給付される給付金等は除く。)

0 円

新型コロナウイルス感染症の影響に係る 保険税減免の提出書類チェックシート

チェックを入れ、ご提出前に必要な書類が揃っているかご確認ください。

共通の提出書類 ※減免事由①、②に関わらず必要となります。

国民健康保険税減免申請書

**減免事由①：新型コロナウイルス感染症により、世帯主が
死亡し又は重篤な傷病を負ったときの提出書類**

死亡診断書の写し、医師の診断書の写し、感染症患者医療費公費負担
決定通知書の写し、入院期間が分かるもの（入院勧告書の写しなど）

**減免事由②：新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯主の
事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少が
見込まれるときの提出書類**

新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入等の収入申告書

世帯主の令和3年中の収入が分かる書類の写し

- ・ 確定申告書、住民税申告書、収支内訳書、給与明細書、源泉徴収票など
※4/16以前に確定申告等をされた方については、必要ありません。
- ・ 令和3年中に国や県から支給された各種給付金の内容がわかる写し
※受給された方のみ（上記内容がわかる通帳のコピーでも可）

世帯主の令和4年1月以降から提出日の直近の月までの
収入がわかる書類の写し

（事業収入、不動産収入、山林収入の方）

- ・ 「売上台帳・家賃台帳・収支明細書」などの収入額が分かる帳簿類
（給与収入の方）
- ・ 「給与明細書」など

【事業の廃止や失業の場合】

事業を廃止又は失業したことを証明するものの写し

- ・ 廃業届、離職票、雇用保険受給資格者証など

※ 減免事由①と②では提出する書類が違いますのでご注意ください。

※ 減免事由②のうち、事業の廃止や失業の場合は、それを証する書類を追加して提出してください。